

平成17年9月期 決算短信 (非連結)

平成17年11月7日

会社名 株式会社フルキャストテクノロジー  
 コード番号 2458  
 (URL <http://www.fc-tec.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 貝塚志朗  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 岩田剛司

TEL: (03) 3780-8321

決算取締役会開催日 平成17年11月7日

中間配当制度の有無 有

配当開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成17年12月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

親会社等の名称 株式会社フルキャスト(コード番号4848) 親会社等における当社の議決権所有比率85.6%

1. 17年9月期の業績(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(金額の表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	6,865	(14.8)	451	(25.1)	430	(22.5)
16年9月期	5,981	(24.5)	360	(56.3)	351	(57.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	247	(28.0)	21,797	16	-	-	24.4	18.1	6.3			
16年9月期	193	(156.2)	20,965	88	-	-	30.5	18.0	5.9			

- (注) ①持分法投資損益 17年9月期 一百万円 16年9月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 17年9月期 11,346株 16年9月期 9,212株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
17年9月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年9月期	0	00	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月期	2,446		1,137		46.5	100,243	38	
16年9月期	2,308		890		38.6	78,446	21	

- (注) ①期末発行済株式数 17年9月期 11,346株 16年9月期 11,346株  
 ②期末自己株式数 17年9月期 -株 16年9月期 -株

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月期	200		△38		△180		811	
16年9月期	97		△67		424		830	

2. 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	3,697	161	87	0	0	-	-
	8,170	550	300	-	-	4,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22,655円38銭

(注) 当社は平成17年10月20日付で公募増資を行っております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は当該増資による増加株式2,000株を考慮した期中平均株式数(13,241株)により算出しております。

※業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社は、親会社である株式会社フルキャストを中心とするフルキャストグループに属しております。同グループは物流・イベント関連・事務関連などの短期系人材サービス、製造業の工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

当社は、同グループのテクノロジー事業（注）を担当し、エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業を行っております。

### (1) エンジニアアウトソーシング事業

半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業でのエンジニアニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。

主要顧客の取扱製品には、半導体、半導体製造装置、AV製品（デジタル家電）、輸送機器（自動車関連）、精密機械などがあり、当社は設計・開発、開発系評価・テスト、品質評価などの業務において人材サービスを提供しております。

また今後の労働人口の減少を想定し、日本人の海外留学生や外国人の採用も積極的に行っております。当該人材に顧客先で求められる技術研修や語学教育（日本語・英語・中国語）を実施し、グローバルエンジニアとして、顧客に提供するサービスも開始しました。

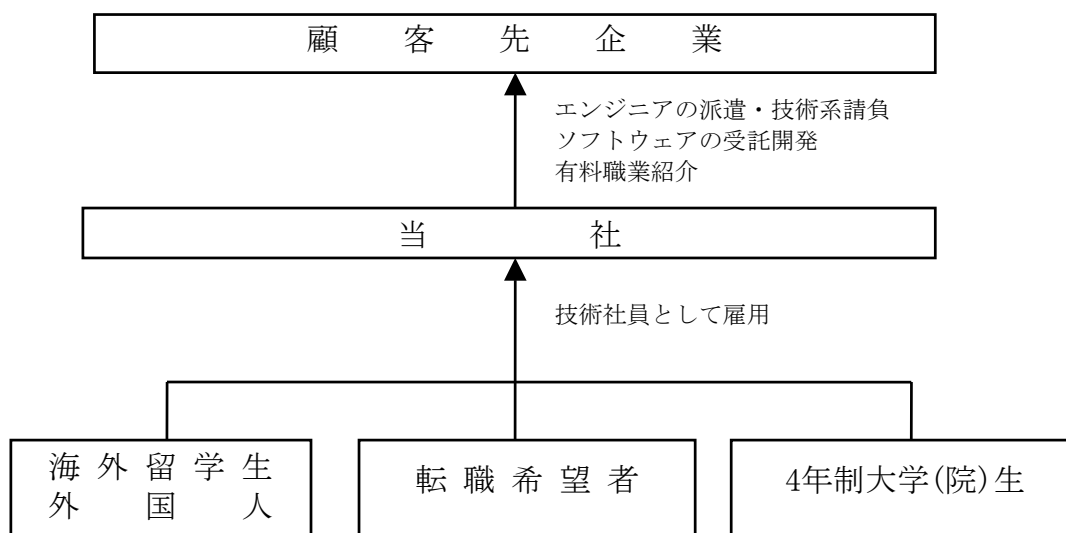
### (2) ビジネスソリューション事業

IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

### (3) その他の事業

有料職業紹介事業および上記(1)(2)の事業から派生した事業であります。

尚、当社の事業系統図は次のとおりであります。



(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下の通りであります。

#### (スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に併せて「必要な場合に短期的に人材サービスを提供する」短期系人材サービス業

#### (ファクトリー事業)

水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学、ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業における製造現場の一部または全てのライン業務の受託ならびに人材サービス業。

#### (テクノロジー事業)

エンジニアアウトソーシング事業及びソフトウェアの受託開発・販売事業。

#### (その他事業)

飲食業、スポーツエージェント事業、テレマーケティング事業等。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「より多くの技術者の雇用を生み出し、高い技術力を提供する事でより豊かな社会の実現に貢献する」事を基本理念とし、顧客企業の求める次のCQD&Cを実践しております。

**C o s t** 顧客企業の求める適正な技術料金によるサービスを提供していきます。

**Q u a l i t y** 顧客企業の求める高い技術力を提供していきます。

**D e l i v e r y** 顧客企業の求める人材サービスをタイムリーに提供していきます。

**C o m p l i a n c e** 法令を遵守する企業であり続けます。

今後も、上記の経営方針を実践する事によって、より多くの技術者に雇用を生み出す会社となり、高度な技術サービスを行う事によって、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の最大化を図っていく所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

#### ① 基本方針

当社は、財務体質の強化と将来の事業拡大の為の内部留保の蓄積を図るとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを念頭に置きつつ、各事業年度の経営成績に応じた利益還元を実施すべく、配当性向と内部留保の充実を勘案の上、総合的に判断して決定する考えであります。

また、内部留保資金は、財務体質の強化及び今後の成長に資するための従業員の教育投資や設備投資等に活用していく予定であります。

#### ② 中間配当について

中間配当につきましては、中間事業年度における業績および通期の見通し等を含め、都度検討いたします。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大および株式の流動性を有効な施策の一つであると認識しており、今後の業績の推移や市場の状況等を総合的に勘案して、検討して行く所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株式会社フルキャストを親会社とするフルキャストグループに属しております。

フルキャストグループにおいては、2007年9月期において、売上高1,000億円、ROE20%以上を目標に掲げております。

当社といたしましては、株主の皆様の期待にお応えするためにも、上記目標を達成する為の一翼を担うと共に、2008年9月期までに売上総利益率25%、営業利益率10%という目標を掲げ、同目標を達成していく所存であります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、フルキャストグループにおけるテクノロジー事業として、高い技術力を顧客企業に提供し、フルキャストグループが掲げる「ワン・ストップ・トータル・ソリューション」の実現に向けてより一層の体制強化を図ってまいります。

具体的には、顧客のニーズに応えるべく当社技術社員の量的・質的な向上を図ってまいります。量的な向上につきましては、4年生大学生の新規卒業者の積極的な採用を行っていく一方、今後の少子化などによる労働人口の減少を視野に入れ、海外に居住する技術者をグローバルエンジニアとして採用し顧客企業に対して技術サービスを提供して行くことを推進してまいります。

質的な向上につきましては、顧客企業のニーズに併せた最先端の教育を当社の技術者に行う事によって、付加価値の高い技術サービスの提供をしてまいります。

これらの質的・量的なサービスの向上を通じてより一層企業価値を高めていく所存であります。

### (6) 対処すべき課題

今後のアウトソーシング業界を取巻く環境は、市場規模の拡大推移は期待できるものの、グローバリゼーションとIT化が急速に進展すると同時に、顧客ニーズの多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

当社は、こうした市場ならびに顧客のニーズに柔軟に対応しながら、かつ顧客ニーズを先取りした戦略を進めて

いく必要性を感じております。そのために優秀な従業員の積極的な採用ならびに従業員に対する教育体制の強化を推進し、当社のサービスの付加価値を高めることにより、既存事業の拡大および収益の安定確保を図ってまいります。

そのための施策として以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 技術社員に対する教育研修を充実させ、技術サービスの付加価値を向上させる。
- ② エレクトロニクス分野、自動車業界を中心とする輸送用機器分野における開発系エンジニアの採用を積極的に行う。
- ③ エンジニアニーズのある新規分野の開拓を積極的に行う。
- ④ M&A戦略の推進を行い、事業を拡大し、収益性を向上させる。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性がますます高まっている中、当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性ならびに透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的として考えております。

経営の効率性を高めるため、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事によって、企業価値を最大化することに取組んでおります。

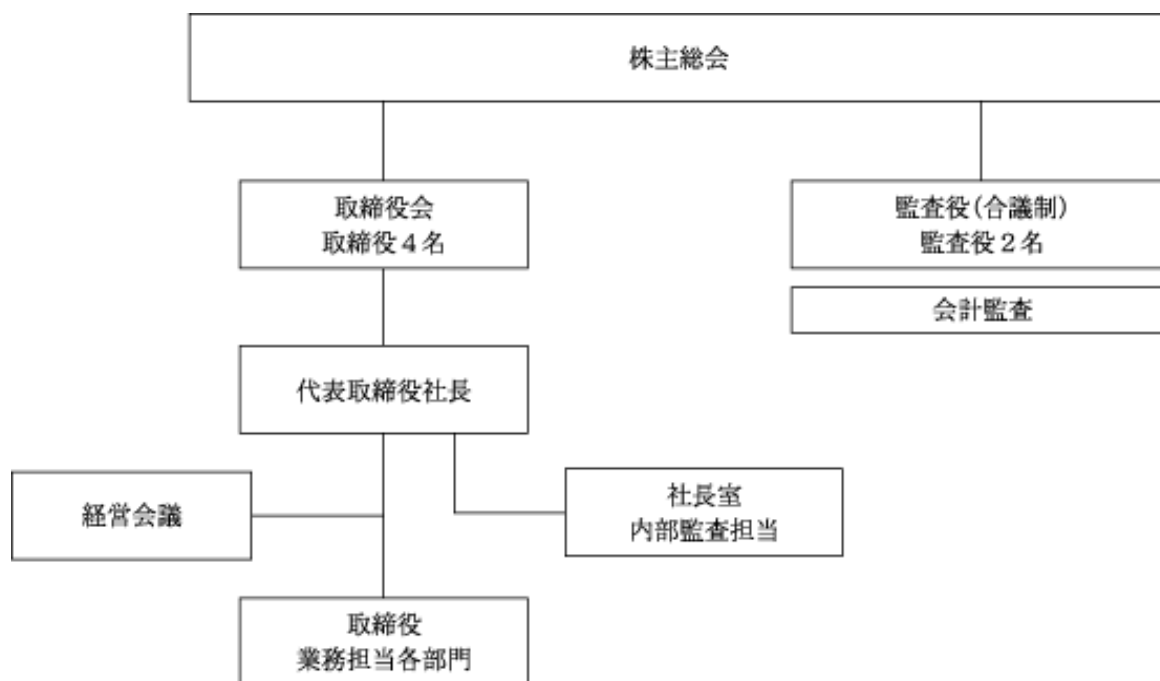
経営の透明性を高める点につきましては、ディスクロージャーを重視して適時情報開示を行なっていくとともに、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを積極的に行なっていく所存であります。

②コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の機関

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役4名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。

当社の監査役2名は監査役合議の上、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行状況を監査しております。



2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である社長室に内部監査担当者を選任し、必要な監査を定期的実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。

なお、監査役は内部監査担当者と密接な連携をとっており、内部監査状況を監視することが可能となっております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項につきましては、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

また、専門家より、業務遂行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

### 3) 内部監査および監査役会、会計監査の状況

社長直属の社長室の担当者（社長室長及び選任スタッフ1名）により、定期的に業務監査、経理業務の内部監査の実施を行っております。

内部監査の報告においては監査役が同行し監査とともに意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

監査役監査におきましては、監査役2名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い連携をとっております。

内部監査及び監査役は会計監査人と決算等の監査を実施すると共に意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

なお、監査役に対する専従スタッフの配置はしていません。

当社は会計監査業務をあずさ監査法人に委嘱しております。当期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
宮 直 仁	あずさ監査法人	—
舩川 博 昭	あずさ監査法人	—

(注1) 継続監査年数については7年を超えていない為、記載を省略しております。

(注2) 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士と2名の会計士補がおり、合計5名が会計監査業務に携わっております。

### 4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額46,758千円（うち社外取締役報酬 300千円）

監査役の年間報酬総額 6,400千円（うち社外監査役報酬 6,400千円）

(注) 1. 社外取締役1名は平成16年12月21日の定時株主総会をもって任期満了により取締役を退任いたしました。

2. 監査役2名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条1項に規定する社外監査役であります。

### 5) 監査報酬の内容

イ) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

ロ) 上記イ以外の報酬 一千円

### 6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 酒井治郎は当社の株式を10株所有しております。社外監査役との人的関係及び取引関係その他の利害関係は該当事項はありません。

なお、社外取締役については該当者がいない為、該当事項はありません。

### 7) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月1回以上開催され、経営の基本方針の徹底、業務執行に関する事項の審議、決定が行われており、業務執行状況の監督等の目的は果たされております。

また監査役と内部監査担当者は、監査方針・監査計画に基づき、取締役および各部門の業務執行を監査いたしました。内部監査につきましては、全ての拠点において監査役が立会い、業務執行状況の確認を行いました。

(8) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
株式会社フルキャスト	親会社	85.6%	東京証券取引所第一部

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他当社と親会社等の関係

親会社等の企業グループにおける当社の位置付け並びに取引に関する事項等については「3(6)1. 事業等のリスク」に記載の通りであります。

③親会社等との取引に関する事項

5. 財務諸表等の注記「関連当事者との取引」に記載しております。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役及び監査役が出席する取締役会の開催を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する事項を決定し、または社内各部門の進捗状況を確認ならびにチェックすることにより、業務執行の監督を遂行しました。

重要な業務執行方針を協議する機関として、経営幹部をメンバーとする経営会議を月1回開催し、経営情報・営業施策・採用施策等について情報の共有化に努める事にいたしました。

また、経営会議で審議された事項は、取締役会において報告され審議の上、承認しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度における我が国経済は、業界間格差や企業間格差はあるものの、企業収益が緩やかに改善され、設備投資においても増加傾向が見られはじめ、景気は底堅く推移しつつありました。

当事業年度の経営成績は、売上高は6,865百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は430百万円（前年同期比22.5%増）、当期純利益は247百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

主な要因は、当社の主要顧客であるエレクトロニクス業界における将来的な事業拡大や市場競争力強化のための開発投資の強化拡大が顕著になってきており、当社は顧客企業の受注に迅速に対応することにより高稼働率の維持が図れたことならびに平成17年4月に入社した新卒社員の配属も予想以上に早期に行うことが出来たためであります。

また不採算事業については縮小撤退を行い、収益性の高い事業に対する経営資源の重点投入を行ってまいりました。

#### (売上高)

当事業年度の売上高は6,865百万円であり前年同期比で14.8%増加しました。

主な要因は平成17年4月に入社した新卒社員が早期に配属され、予測以上の売上計上が実現した事によるものであります。

#### (売上原価)

当事業年度の売上原価は5,236百万円であり前年同期比で14.9%増加しました。

主な要因は平成17年4月に入社した新卒社員の人件費が計上されたものであります。

売上原価の売上高に対する比率は76.3%であり前年同期比で0.2ポイント増加しており、その影響で売上総利益率が低下しております。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,178百万円であり前年同期比で10.5%増加しました。

主な要因は地代家賃ならびに教育研修費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は17.1%と前年同期比で0.8ポイント低下しており、その影響で営業利益率が上昇しております。

以上の結果、売上高は6,865百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は430百万円（前年同期比22.5%増）、当期純利益は247百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

#### (2) 次期の見通し

当社の主要顧客であるエレクトロニクス業界における人材の需要は引続き堅調に推移していくと考えております。

当社は技術社員の積極採用ならびに付加価値を高めるべく教育研修の強化を行いながら、業績向上に努めてまいります。

尚、平成18年9月期における業績見込につきましては、次のとおりであります。

売上高 8,170百万円（前年同期比 19.0%増）

経常利益 550百万円（前年同期比 27.6%増）

当期純利益 300百万円（前年同期比 21.3%増）



### (3) 財政状態

#### ①重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的開催する取締役会において、会計方針の選択・適用、資産及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積り承認を必要としております。

取締役会はこれらの見積りについて過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### ②資産、負債及び資本の分析

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,150百万円（前事業年度末は2,032百万円）となり118百万円増加いたしました。

主な要因は売掛金の増加（953百万円から997百万円）及び繰延税金資産の増加（120百万円から149百万円）によるものであります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は296百万円（前事業年度は275百万円）となり21百万円増加いたしました。

主な要因は業務の拡大に伴う従業員の増加による社宅の増加による敷金保証金の増加（110百万円から162百万円）、営業権譲渡に伴うソフトウェア売却による減少（57百万円から15百万円）によるものであります。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,158百万円（前事業年度は1,288百万円）となり130百万円減少いたしました。

主な要因は短期借入金の返済による減少（300百万円から158百万円）によるものであります。

##### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は151百万円（前事業年度は129百万円）となり22百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加（118百万円から151百万円）によるものであります。

##### (資本)

当事業年度末における資本の残高は1,137百万円（前事業年度890百万円）となり247百万円増加いたしました。

主な要因は当期純利益の計上に伴う当期末処分利益の増加（154百万円から401百万円）によるものであります。

#### ③キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業収入が堅調でありましたが、借入金の返済などのため前事業年度末に比べて18百万円減少し、当事業年度末には811百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は200百万円（前年同期は得られた資金97百万円）となりました。

これは主に、業績が堅調に推移したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は38百万円（前年同期は使用した資金67百万円）となりました。

これは主に、固定資産取得に伴う支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により使用した資金は180百万円（前年同期は得られた資金424百万円）となりました。

これは主に短期借入金の返済によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第17期（平成17年9月30日）	第16期（平成16年9月30日）
自己資本比率（％）	46.5	38.6
時価ベースの株主資本比率（％）	—	—
債務償還年数（年）	0.84	3.61
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	102.94	18.37

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

#### (4) 事業等のリスク

##### 1 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの関係について

###### ① フルキャストグループの概況

当社の親会社である株式会社フルキャスト（東証一部 4848）は、平成17年9月30日現在において当社の発行済株式の85.6%を所有しております。

フルキャストグループは平成17年9月30日現在、フルキャストならびに当社を含む連結子会社11社、持分法適用会社1社で構成されており、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

###### ② フルキャストグループにおける位置付け及び競合状況について

フルキャストグループが展開する人材サービスはスポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業、その他事業に分かれ、当社はフルキャストグループの一員としてテクノロジー事業を担っております。

なお、フルキャストグループとの競合状況は次の通りです。

###### a 株式会社フルキャストセントラル

フルキャストグループにおいてファクトリー事業を営む株式会社フルキャストセントラルはファクトリー事業における取引先に限定し、一部技術系の人材アウトソーシング事業を行っております。

###### b アジアパシフィック総研株式会社

株式会社フルキャストは、平成17年7月12日にアジアパシフィック総研株式会社と株式取得を前提とした包括業務提携契約を締結し、平成17年10月3日の第三者割当増資等により同社株式を取得し、同社の62.58%の株式を取得いたしました。同社が営むシステム開発及びアウトソーシングの業務と同一の事業を、当社はビジネスソリューション事業内のシステム受託開発業務において一部行っております。

現時点では、上記の各事業において大きな競合はないものと認識しておりますが、グループ内各社が株式会社フルキャストより業務上の制約を受けている事実はないため、将来的に主たる業務において事業競合が発生しないことを保証するものではありません。この場合には、当社の業績に影響を与える可能性が

あります。

③ 株式会社フルキャストとの人的関係

当社の役員6名のうち、当社の親会社である株式会社フルキャストの取締役、監査役、従業員を兼ねる者は2名であり、その者の氏名ならびに親会社における役職は以下に記載するとおりであります。

代表取締役社長 貝塚 志朗は、フルキャストグループにおける情報の共有化の観点から親会社である株式会社フルキャストの取締役を兼務しております。なお、同氏は同社においては非常勤取締役であり業務執行は行っておりませんので、当社の代表取締役としての業務に支障をきたすものではないとの認識をしております。

また、監査役 佐々木 孝二は株式会社フルキャストの常勤監査役であります。同氏につきましては当社の監査体制強化の為に同社から非常勤監査役に招聘しております。

当社における役職	氏名	株式会社フルキャストにおける役職
代表取締役社長	貝塚 志朗	株式会社フルキャスト取締役（非常勤）
監査役（非常勤）	佐々木 孝二	株式会社フルキャスト常勤監査役

④ 株式会社フルキャストならびにフルキャストグループとの取引関係

平成17年9月期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有85.6%	兼任2名 (注6)	ソフトウェア開発の受託スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	1,533	売掛金	12
								スタッフの外注委託(注2)	19,627	未払金	1,479
								事務所等の賃借等(注3)	70,230	前払費用	5,547
								保守管理(注4)	887	—	37,410
親会社の子会社	株式会社フルキャストオフィスサポート(注7)	東京都渋谷区	40,000	事務系人材サービス業	—	—	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注5)	198	売掛金	17
							スタッフの外注委託(注2)	6,622	未払金	574	
親会社の子会社	株式会社フルキャストスポーツ	東京都渋谷区	40,000	スポーツマネジメント	—	—	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注5)	15	—	
							スタッフの外注委託(注2)	513			
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	—	—	ソフトウェア開発の受託(注1)	ソフトウェア開発の受託(注1)	14,397	売掛金	15,117
							請求事務代行等(注5)	366	未払金	384	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には敷金・保証金を除いて消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。

- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注6) 役員の兼任等は平成17年9月末現在の状況であります。
- (注7) 株式会社フルキャストオフィスサポートは平成17年10月1日付けで株式会社ヒューマン・リソース研究所と合併を行い、株式会社フルキャストHR総研となっております。

## 2 技術社員の確保ならびに定着化について

当社はエンジニアアウトソーシング事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を図るとともに、外国人の採用も積極的に推進しております。

また、社員の定着力の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。今後も引続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 3 業績の季節変動要因について

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。当社では4月入社の新卒技術社員の比重が高くなってきており、これら新卒技術社員の派遣に伴う売上増加に伴い下半期に売上が偏る傾向があります。また、技術社員の料金改訂につきまして、3月決算を採用している取引先が多いことから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降となるケースが多く当社の売上高及び利益は下半期に偏る傾向があります。

(単位；千円)

	平成17年9月期				平成16年9月期			
	上期		下期		上期		下期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,258,556	47%	3,607,145	53%	2,668,749	45%	3,312,254	55%
経常利益	171,340	40%	259,546	60%	119,032	34%	232,670	66%

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。  
2 上記比率は、各期の年度合計に対する比率です。

## 4 法的規制について

当社は、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」ならびに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材派遣事業を営んでおり、労働者派遣法、職業安定法に基づく規制を受けております。

当社ではこれらの法令ならびにその他の関係法令を遵守して事業を行っております。

しかしながら、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあった場合、当社が行う事業が制約されることにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 5 訴訟について

当社は現在、以下の件に関して係争中の訴訟があります。

当社（旧 株式会社フルキャストシステムコンサルティング）は株式会社マザーズシステム・ジャパンに対して、平成14年5月17日付けで当社と同社で結婚式・披露宴等の運営等のソフトウェアである「ブライダルスマート」の機能追加に関して両社間で共同開発する旨の契約を締結し、平成15年1月末日までに業務を完了いたしました。同社は納期遅延や機能不完全などを理由として開発負担金の支払いを一部拒否したために、当社は平成15年3月20日に16,257千円の支払いを求める訴訟を提起しております。

これに対し、当社は相手方より納入遅延や機能不完全により損害を被ったとして、平成15年12月15日に23,941千円の損害賠償金を求める訴訟を提起されております。

現在、両訴訟は東京地方裁判所において審理中であり、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われ、現時点において結果を予測するのは困難であります。

仮に当社にとって不利益な判決がなされた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 6 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内にて制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 7 ストックオプション制度と株式の希薄化について

当社は、役職員の意欲や士気を高めることを目的として、平成14年8月19日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議しております。

平成17年9月30日現在の新株予約権等による潜在株式数は1,100株であり、発行済株式11,346株の9.7%に相当しております。

当社では、今後もストックオプション制度を活用していく方針であり、現在付与している新株予約権等に加えて、今後も付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は平成17年10月21日のジャスダック証券取引所上場の際し、公募増資により781,200千円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績の概略は次のとおりであります。

#### ① 資金使途計画

調達資金は、従業員の教育投資、基幹システムの開発投資、運転資金等として充当する計画であります。

#### ② 資金充当実績

上記資金使途に備えて、預金にて運用中であります。

5. 財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	第17期 (平成17年9月30日)		第16期 (平成16年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	811,681		830,146	
2		受取手形	8,090		13,758	
3	※1	売掛金	997,604		953,383	
4		原材料	633		1,050	
5		仕掛品	3,168		28,251	
6	※1	前払費用	74,585		46,790	
7		前払金	44,918		—	
8		未収入金	30,251		—	
9		立替金	26,659		—	
10		繰延税金資産	149,872		120,086	
11		その他	7,581		40,117	
		貸倒引当金	△4,184		△1,082	
		流動資産合計	2,150,865	87.9	2,032,501	88.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	6,193		3,293	
		減価償却累計額	△3,687	2,505	△1,773	1,520
		(2) 工具器具及び備品	60,614		44,003	
		減価償却累計額	△33,020	27,593	△21,969	22,033
		有形固定資産合計	30,099	1.2	23,553	1.0
2 無形固定資産						
		(1) 営業権	—		2,635	
		(2) ソフトウェア	15,106		57,172	
		(3) その他	634		634	
		無形固定資産合計	15,740	0.7	60,442	2.6
3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	2,000		2,000	
		(2) 破産更生債権等	6,306		6,421	
		(3) 長期前払費用	12,167		5,618	
		(4) 繰延税金資産	63,906		57,162	
	※1	(5) 敷金・保証金	162,586		110,074	
		(6) 保険積立金	9,587		16,522	
		(7) その他	—		300	
		貸倒引当金	△6,306		△6,421	
		投資その他の資産合計	250,247	10.2	191,677	8.3
		固定資産合計	296,087	12.1	275,673	11.9
		資産合計	2,446,953	100.0	2,308,174	100.0

区分	注記 番号	第17期 (平成17年9月30日)		第16期 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		17,951		47,797	
2 短期借入金	※3	158,168		300,136	
3 一年以内返済予定 の長期借入金		11,040		39,010	
4 未払金	※1	115,889		184,750	
5 未払費用		307,604		268,865	
6 未払法人税等		137,538		120,000	
7 未払消費税等		89,868		76,047	
8 前受収益		453		4,389	
9 預り金		19,784		18,851	
10 賞与引当金		298,000		229,000	
11 その他		1,939		148	
流動負債合計		1,158,238	47.3	1,288,996	55.8
II 固定負債					
1 長期借入金		—		11,040	
2 退職給付引当金		151,353		118,087	
固定負債合計		151,353	6.2	129,127	5.6
負債合計		1,309,591	53.5	1,418,124	61.4
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2				
1 資本準備金		235,950		235,950	
資本剰余金合計		235,950	9.6	235,950	10.2
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		401,461		154,150	
利益剰余金合計		401,461	16.5	154,150	6.7
資本合計		1,137,361	46.5	890,050	38.6
負債及び資本合計		2,446,953	100.0	2,308,174	100.0

②損益計算書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高	※2		6,865,701	100.0	5,981,003	100.0	
II. 売上原価	※2						
1. 期首商品棚卸高		—			11,126		
2. 当期派遣及び 受託原価		5,234,480			4,417,966		
3. 当期商品仕入高		1,535			124,462		
合計		5,236,015			4,553,556		
3. 期末商品棚卸高		—	5,236,015	76.3	—	4,553,556	76.1
売上総利益			1,629,685	23.7		1,427,447	23.9
III. 販売費及び一般管理費	※1.2		1,178,571	17.1		1,066,916	17.9
営業利益			451,114	6.6		360,530	6.0
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		218			442		
2. 受取配当金		60			—		
3. 為替差益		211			—		
4. その他		48	538	0.0	907	1,350	0.0
V. 営業外費用							
1. 支払利息	※2	2,062			5,210		
2. 新株発行費		—			1,995		
3. 営業権償却費		658			1,317		
4. 債権売却損		752			1,231		
5. 貸倒引当金繰入額		1,001			—		
6. 上場関連費用		16,288			—		
7. その他		4	20,767	0.3	423	10,178	0.1
経常利益			430,886	6.3		351,702	5.9
VI. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		114			114		
2. 固定資産売却益	※3	76			—		
3. 営業譲渡益	※4	6,616	6,806	0.1	—	114	0.0
VII. 特別損失							
1. 事業整理損	※5	9,564			—		
2. 固定資産除却損	※6	259			5,319		
3. 保険解約損		1,857	11,681	0.2	911	6,230	0.1
税引前当期純利益			426,012	6.2		345,586	5.8
法人税、住民税及 び事業税		215,231			188,197		
法人税等調整額		△36,530	178,701	2.6	△35,748	152,449	2.6
当期純利益			247,310	3.6		193,137	3.2
前期繰越利益又は 損失 (△)			154,150			△38,986	
当期末処分利益			401,461			154,150	



派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第16期 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		110,421	2.1	85,817	1.9
II 労務費		3,962,583	75.8	3,160,617	70.9
III 外注加工費		833,293	15.9	934,283	21.0
IV 経費	※1	323,618	6.2	278,446	6.2
当期総費用		5,229,916	100.0	4,459,165	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,251		23,472	
合計		5,258,167		4,482,637	
期末仕掛品たな卸高		3,168		28,251	
他勘定振替高	※2	20,518		36,419	
当期派遣及び受託原価		5,234,480		4,417,966	

(脚注)

第17期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)		第16期 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)	
※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。		※ 1 主な内訳は、次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
家賃地代	222,213	家賃地代	171,817
旅費交通費	14,907	旅費交通費	12,133
荷造運送費	19,397	荷造運送費	17,829
ソフトウェア償却費	18,794	ソフトウェア償却費	30,489
※ 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		※ 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ソフトウェア	20,518	ソフトウェア	36,419

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

③キャッシュ・フロー計算書

		第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前当期純利益		426,012	345,586
2 減価償却費		15,582	8,549
3 貸倒引当金の増減額		2,987	733
4 賞与引当金の増減額		69,000	21,840
5 退職給付引当金の増減額		33,265	12,892
6 受取利息及び受取配当金		△278	△482
7 支払利息		2,062	5,210
8 固定資産売却益		△76	—
9 営業譲渡益		△6,616	—
10 新株発行費		—	1,995
11 事業整理損		9,564	—
12 固定資産除却損		259	5,319
13 営業権償却費		658	1,317
14 ソフトウェア償却費		21,898	32,832
15 売上債権の増減額		△38,553	△160,752
16 たな卸資産の増減額		16,994	5,297
17 仕入債務の増減額		△29,845	△514
18 前受収益の増減額		△3,935	766
19 未払金の増減額		△63,672	18,148
20 未払費用の増減額		28,124	58,163
21 未払消費税等の増減額		13,820	3,738
22 その他		△84,825	△30,542
小計		412,426	330,100
23 利息及び配当金の受取額		278	482
24 利息の支払額		△1,948	△5,285
25 法人税等の支払額		△210,236	△228,197
営業活動によるキャッシュ・フロー		200,519	97,100
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出		△23,652	△20,114
2 有形固定資産の売却による収入		52	—
3 無形固定資産の取得による支出		△14,067	△48,650
4 貸付による支出		△1,870	△750
5 貸付金の回収による収入		1,531	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,006	△67,520
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		△141,968	250,136
2 長期借入金の返済による支出		△39,010	△145,096
3 株式の発行による支出		—	△1,995
4 株式の発行による収入		—	321,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		△180,978	424,944
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		△18,464	454,524
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		830,146	375,622
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	811,681	830,146

## ④利益処分案

		第17期 株主総会承認予定日 (平成17年12月20日)		第16期 株主総会承認日 (平16年12月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(当期末処分利益の処理)					
I 当期末処分利益			401,461		154,150
II 利益処分額					
III 次期繰越利益			401,461		154,150

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 …先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 …個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………3年～15年 工具器具及び備品……4年～10年 (2) 無形固定資産 営業権 5年間の均等償却 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（3年～5年） による定額法 ソフトウェア（販売目的） 見込有効期間（3年）における見込販売数量による償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の際会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については「金利スワップ特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注14））の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利による借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「前払金」は総資産の100分の1を超えたため、当会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前会計年度における流動資産の「前払金」は、17,140千円であります。</p> <p>2. 前会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は総資産の100分の1を超えたため、当会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前会計年度における流動資産の「未収入金」は4,000千円であります。</p> <p>3. 前会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は総資産の100分の1を超えたため、当会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前会計年度における流動資産の「立替金」は15,944千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前会計年度における営業外収益の「受取配当金」は40千円であります。</p> <p>2. 前会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当会計年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前会計年度における営業外収益の「為替差益」は114千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成17年9月30日現在)	第16期 (平成16年9月30日現在)																																								
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,147千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,547千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">37,410千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">45,384株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,346株</td> </tr> </table> <p>※3. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">133,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066,932千円</td> </tr> </table>	売掛金	15,147千円	前払費用	5,547千円	敷金・保証金	37,410千円	未払金	2,438千円	授権株式数	普通株式	45,384株	発行済株式総数	普通株式	11,346株	当座貸越契約の総額	1,200,000千円	借入実行残高	133,068千円	差引額	1,066,932千円	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,671千円</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">37,598千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">32,240株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,346株</td> </tr> </table> <p>※3. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,136千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">799,864千円</td> </tr> </table>	売掛金	3,150千円	前払費用	5,671千円	敷金・保証金	37,598千円	未払金	2,548千円	授権株式数	普通株式	32,240株	発行済株式総数	普通株式	11,346株	当座貸越契約の総額	1,100,000千円	借入実行残高	300,136千円	差引額	799,864千円
売掛金	15,147千円																																								
前払費用	5,547千円																																								
敷金・保証金	37,410千円																																								
未払金	2,438千円																																								
授権株式数	普通株式	45,384株																																							
発行済株式総数	普通株式	11,346株																																							
当座貸越契約の総額	1,200,000千円																																								
借入実行残高	133,068千円																																								
差引額	1,066,932千円																																								
売掛金	3,150千円																																								
前払費用	5,671千円																																								
敷金・保証金	37,598千円																																								
未払金	2,548千円																																								
授権株式数	普通株式	32,240株																																							
発行済株式総数	普通株式	11,346株																																							
当座貸越契約の総額	1,100,000千円																																								
借入実行残高	300,136千円																																								
差引額	799,864千円																																								

## (損益計算書関係)

第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">53,158千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">396,480千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">52,462千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,494千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,046千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">145,992千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">90,874千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">132,686千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">71,524千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,220千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">3,103千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,101千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">16,145千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">25,574千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">63,499千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">6,591千円</td></tr> <tr><td>保守管理費</td><td style="text-align: right;">887千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> </table> <p>※4. 営業譲渡益はプロセスボード事業の営業譲渡に伴うものであり、ソフトウェア、営業権の未償却残高、営業移管に伴い発生が見込まれる人件費等を控除した差額であります。</p> <p>※5. 事業整理損はソフトウェア受託開発事業の一部縮小に伴う損失であり、主にソフトウェア等の除却によるものであります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> </table>	役員報酬	53,158千円	給与及び賞与	396,480千円	法定福利費	52,462千円	賞与引当金繰入額	15,494千円	退職給付費用	4,046千円	教育研修費	145,992千円	旅費交通費	90,874千円	家賃地代	132,686千円	求人費	71,524千円	減価償却費	11,220千円	ソフトウェア償却費	3,103千円	貸倒引当金繰入額	2,101千円	売上高	16,145千円	売上原価	25,574千円	支払手数料	1,695千円	家賃地代	63,499千円	水道光熱費	6,591千円	保守管理費	887千円	工具器具及び備品	76千円	工具器具及び備品	259千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">50,598千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">435,099千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">60,357千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,957千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,330千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">29,051千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">75,084千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">94,681千円</td></tr> <tr><td>求人費</td><td style="text-align: right;">101,823千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,362千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">2,342千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">848千円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">52,333千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">22,225千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">58,583千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,774千円</td></tr> <tr><td>保守管理費</td><td style="text-align: right;">883千円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">2,905千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">819千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">4,500千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,319千円</td></tr> </table>	役員報酬	50,598千円	給与及び賞与	435,099千円	法定福利費	60,357千円	賞与引当金繰入額	37,957千円	退職給付費用	3,330千円	教育研修費	29,051千円	旅費交通費	75,084千円	家賃地代	94,681千円	求人費	101,823千円	減価償却費	6,362千円	ソフトウェア償却費	2,342千円	貸倒引当金繰入額	848千円	売上高	52,333千円	売上原価	22,225千円	支払手数料	57千円	家賃地代	58,583千円	水道光熱費	5,774千円	保守管理費	883千円	支払利息	2,905千円	工具器具及び備品	819千円	ソフトウェア	4,500千円	合計	5,319千円
役員報酬	53,158千円																																																																																				
給与及び賞与	396,480千円																																																																																				
法定福利費	52,462千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	15,494千円																																																																																				
退職給付費用	4,046千円																																																																																				
教育研修費	145,992千円																																																																																				
旅費交通費	90,874千円																																																																																				
家賃地代	132,686千円																																																																																				
求人費	71,524千円																																																																																				
減価償却費	11,220千円																																																																																				
ソフトウェア償却費	3,103千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	2,101千円																																																																																				
売上高	16,145千円																																																																																				
売上原価	25,574千円																																																																																				
支払手数料	1,695千円																																																																																				
家賃地代	63,499千円																																																																																				
水道光熱費	6,591千円																																																																																				
保守管理費	887千円																																																																																				
工具器具及び備品	76千円																																																																																				
工具器具及び備品	259千円																																																																																				
役員報酬	50,598千円																																																																																				
給与及び賞与	435,099千円																																																																																				
法定福利費	60,357千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	37,957千円																																																																																				
退職給付費用	3,330千円																																																																																				
教育研修費	29,051千円																																																																																				
旅費交通費	75,084千円																																																																																				
家賃地代	94,681千円																																																																																				
求人費	101,823千円																																																																																				
減価償却費	6,362千円																																																																																				
ソフトウェア償却費	2,342千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	848千円																																																																																				
売上高	52,333千円																																																																																				
売上原価	22,225千円																																																																																				
支払手数料	57千円																																																																																				
家賃地代	58,583千円																																																																																				
水道光熱費	5,774千円																																																																																				
保守管理費	883千円																																																																																				
支払利息	2,905千円																																																																																				
工具器具及び備品	819千円																																																																																				
ソフトウェア	4,500千円																																																																																				
合計	5,319千円																																																																																				



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 811,681千円	現金及び預金 830,146千円
現金及び現金同等物 811,681千円	現金及び現金同等物 830,146千円

## (リース取引関係)

第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規程により、記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

内容	第17期 (平成17年9月30日現在)	第16期 (平成16年9月30日現在)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000	2,000

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利スワップ取引を行っております。 当社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当社は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。 当社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 当社の行うデリバティブ取引はいずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。 また、当社はデリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利スワップ取引は、当社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第17期(平成17年 9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

第16期(平成16年 9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

(退職給付関係)

第17期 (平成17年9月30日現在)	第16期 (平成16年9月30日現在)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△97,924千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△53,428千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△151,353千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△97,924千円	②未認識数理計算上の差異	△53,428千円	③退職給付引当金(①+②)	△151,353千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△89,344千円</td> </tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△28,742千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③退職給付引当金(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△118,087千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△89,344千円	②未認識数理計算上の差異	△28,742千円	③退職給付引当金(①+②)	△118,087千円				
①退職給付債務	△97,924千円																
②未認識数理計算上の差異	△53,428千円																
③退職給付引当金(①+②)	△151,353千円																
①退職給付債務	△89,344千円																
②未認識数理計算上の差異	△28,742千円																
③退職給付引当金(①+②)	△118,087千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,241千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△5,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付費用(①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,107千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	45,241千円	②利息費用	1,786千円	③数理計算上の差異の費用処理額	△5,921千円	④退職給付費用(①+②+③)	41,107千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,191千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">④退職給付費用(①+②+③)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,063千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	27,191千円	②利息費用	1,573千円	③数理計算上の差異の費用処理額	△8,701千円	④退職給付費用(①+②+③)	20,063千円
①勤務費用	45,241千円																
②利息費用	1,786千円																
③数理計算上の差異の費用処理額	△5,921千円																
④退職給付費用(①+②+③)	41,107千円																
①勤務費用	27,191千円																
②利息費用	1,573千円																
③数理計算上の差異の費用処理額	△8,701千円																
④退職給付費用(①+②+③)	20,063千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌会計年度から定率法により費用処理することとしております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生の翌会計年度から定率法により費用処理することとしております。)</p>	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	10年				
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
②割引率	2.0%																
③数理計算上の差異の処理年数	10年																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
②割引率	2.0%																
③数理計算上の差異の処理年数	10年																

## (税効果会計関係)

第17期 (平成17年9月30日現在)	第16期 (平成16年9月30日現在)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">121,286 千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13,341 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,639 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,606 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">149,872 千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,520 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,374 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">63,906 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 213,778 千円</p>	賞与引当金	121,286 千円	未払社会保険料	13,341 千円	未払事業税	11,639 千円	その他	3,606 千円	計	149,872 千円	貸倒引当金	2,520 千円	退職給付引当金	61,374 千円	その他	11 千円	計	63,906 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,203 千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,320 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,012 千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">5,894 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">655 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">120,086 千円</td> </tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,517 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,608 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,036 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57,162 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 177,248 千円</p>	賞与引当金	93,203 千円	未払社会保険料	9,320 千円	未払事業税	11,012 千円	教育研修費	5,894 千円	その他	655 千円	計	120,086 千円	貸倒引当金	2,517 千円	退職給付引当金	47,608 千円	減価償却超過額	7,036 千円	計	57,162 千円
賞与引当金	121,286 千円																																						
未払社会保険料	13,341 千円																																						
未払事業税	11,639 千円																																						
その他	3,606 千円																																						
計	149,872 千円																																						
貸倒引当金	2,520 千円																																						
退職給付引当金	61,374 千円																																						
その他	11 千円																																						
計	63,906 千円																																						
賞与引当金	93,203 千円																																						
未払社会保険料	9,320 千円																																						
未払事業税	11,012 千円																																						
教育研修費	5,894 千円																																						
その他	655 千円																																						
計	120,086 千円																																						
貸倒引当金	2,517 千円																																						
退職給付引当金	47,608 千円																																						
減価償却超過額	7,036 千円																																						
計	57,162 千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>I T投資促進税制</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>損金不算入となる費用項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		I T投資促進税制	△1.2	損金不算入となる費用項目	1.5	住民税均等割	1.1	税率変更差異	0.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 %																						
法定実効税率	42.0%																																						
(調整)																																							
I T投資促進税制	△1.2																																						
損金不算入となる費用項目	1.5																																						
住民税均等割	1.1																																						
税率変更差異	0.7																																						
その他	0.0																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 %																																						

## (持分法損益等)

第17期(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

第16期(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

## (関連当事者との取引)

第17期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有85.6%	兼任2名(注6)	ソフトウェア開発の受託スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	1,533	売掛金	12
								スタッフの外注委託(注2)	19,627	未払金	1,479
								事務所等の賃借等(注3)	70,230	前払費用	5,547
										敷金・保証金	37,410
保守管理(注4)	887	—	—								

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には敷金・保証金を除いて消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社マルチタム(注1)	東京都新宿区	147,250	ソフトウェア業	被所有0.1%	—	エンジニアの派遣	エンジニアの派遣(注2)	1,793	売掛金	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社取締役風間善樹の次男が議決権の過半数以上を所有しております。
- (注2) エンジニアの派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 風間善樹は、平成16年12月21日付けで取締役を退任しており、取引金額及び期末残高は平成16年12月21日現在で記載しております。

### 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社フルキャストオ フィスサポート (注7)	東京都 渋谷区	40,000	事務系人材 サービス業	-	-	スタッフ の外注委 託	請求事務代 行等(注3)	198	売掛金	17
								スタッフの 外注委託(注 2)	6,622	未払金	574
親会社 の子会社	株式会社フルキャ ストスポーツ	東京都 渋谷区	40,000	スポーツマ ネジメント	-	-	スタッフ の外注委 託	請求事務代 行等(注3)	15	-	
								スタッフの 外注委託(注 2)	513		
親会社 の子会社	株式会社フルキャ ストファイナ ンス	東京都 渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフト ウェア開 発の受託	ソフトウェア開 発の受託(注1)	14,397	売掛金	15,117
								請求事務代 行等(注3)	366	未払金	384

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

第16期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有 85.6%	兼任1名	ソフトウェア開発の受託 スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	52,333	売掛金	3,150
								スタッフの外注委託(注2)	22,225	未払金	2,548
								借入金の利息(注3)	2,905	—	
								事務所等の賃借等(注4)	64,414	前払費用	5,671
								保守管理(注5)	883	敷金・保証金	37,598

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には敷金・保証金を除いて消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 借入金については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注4) 親会社における第三者からの賃借料を使用面積に按分して決定しております。
- (注5) 親会社における第三者からの保守管理費用を按分して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社マルチタム(注1)	東京都新宿区	147,250	ソフトウェア業	被所有 0.1%	—	エンジニアの派遣	エンジニアの派遣(注2)	5,575	売掛金	886

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役風間善樹の次男が議決権の過半数以上を所有しております。

(注2) エンジニアの派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社フルキャストセントラル	東京都渋谷区	90,000	工場ライン系人材サービス業	—	—	エンジニアの派遣	エンジニアの派遣 (注1)	14,684	—	—
親会社の子会社	株式会社フルキャストオフィスサポート	東京都渋谷区	40,000	事務系人材サービス業	—	—	スタッフの外注委託	スタッフの外注委託 (注2)	1,315	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) エンジニアの派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	100,243円38銭	1株当たり純資産額	78,446円21銭
1株当たり当期純利益	21,797円16銭	1株当たり当期純利益	20,965円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	247,310	193,137
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,310	193,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,346	9,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,100個)。	同左



(重要な後発事象)

第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>株式上場及び新株発行</p> <p>当社は平成17年10月21日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場の際し、平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 2,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 323,000円</p> <p>(3) 発行価額の総額 646,000千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 161,500円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 323,000千円</p> <p>(6) 払込金額の総額 781,200千円</p> <p>(7) 払込期日 平成17年10月20日</p> <p>(8) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9) 資金の用途 従業員の教育投資、基幹システムの開発投資、運転資金等として使用する予定であります。</p>	

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

製品区分	第17期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		第16期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
エンジニアアウトソーシング事業	5,849,662	85.2	4,290,172	71.7	1,559,489	36.3
ビジネスソリューション事業	938,701	13.7	1,111,059	18.6	△172,538	△15.5
その他の事業	77,338	1.1	579,771	9.7	△502,432	△86.7
合計	6,865,701	100.0	5,981,003	100.0	884,698	14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 役員の異動

該当事項はありません。